

令和元年度実施施策に係る事前分析表

施策名	文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実				部局名	文化庁政策課	作成責任者	高橋宏治		
施策の概要	文化芸術の創造・発展、次世代への継承を確実にし、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会を提供する。						政策評価実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度		施策に関する内閣の重要施策(主なもの)		「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)			
達成目標1	次の世代の芸術家や観客たる子供たちが、創造性や発想力、コミュニケーション力を身に付けるとともに、伝統文化を体験・修得する機会を提供する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
①子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	—	—	—	89.3%	86.5%	86.4%	90%	子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力等を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。 (分母:事業実施学校数、分子:「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数)		
年度ごとの目標値	—	—	90%	90%	90%					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
②教室に参加した子供の意識調査のうち、子供が教室終了後も伝統文化等に関わりたい、または関わらせたいと考える割合	—	—	—	—	—	—	80%	教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、令和元年度から計測予定の項目を設定		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
③参加への意識調査のうち、保護者が教室終了後も伝統文化等に関わりたい又は関わらせたいと考える割合	—	—	—	—	—	—	80%	教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、令和元年度から計測予定の項目を設定		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
達成手段(開始年度)	平成30年度予算額(執行額)【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考			
全国高等学校総合文化祭(昭和52年度)	98(101)				①		—			
新進芸術家等の人材育成(平成14年度)	6,958(6,940)				①		—			
伝統文化親子教室事業(平成26年度)	1,269(1,200)				②③		—			
達成目標2	我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度			
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	49.5%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	60%	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	一年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度			
②新進芸術家海外研修制度により研修した者で、国内外で活躍している者の輩出	—	<ul style="list-style-type: none"> 福井敬(音楽:声楽、H2年度研修生、H27芸術選奨文部科学大臣賞) 狭間美帆(音楽:作・編曲、H23年度研修生、H26出光音楽賞) 金子富之(美術:日本画、H27年度研修生、H30第7回東山魁夷記念日経日本画大賞展入選) 濱口竜介(映画、H27年度研修生、H30「寝ても覚めても」カンヌ国際映画祭コンペティション部門選出) 神里雄大(演劇:演出・劇作、H28年度研修生、H30岸田國土戯曲賞) 田村陽子(舞踊:フラメンコ、H29年度研修生、H30文化協会「アテネオ・デ・セビージャ」Medall de Oro”授与) 					新進芸術家海外研修制度の研修終了者の中から、国内外の著名なコンクールや賞の受賞者を輩出する。	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」において、芸術家等文化芸術を担う者が能力を発揮し、その功績が社会から評価され、一層尊敬、尊重されることで更なる文化芸術の発展へとつながるような、持続可能性のある社会を築くことが必要であると定められているため。		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
芸術祭・芸術選奨 (昭和21年度)	291 (281)		①		—			
舞台芸術創造力向上・発信プラン (平成22年度)	4,537 (4,446)		①		—			
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度) (再掲)	6,958 (6870)		①②		—			
芸術文化の世界への発信と新たな展開 (平成26年度)	1,066 (982)		①		—			
文化功労者年金の支給に必要な経費 (昭和26年度)	861 (861)		①		—			
日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費 (昭和16年度)	312 (283)		①		—			
独立行政法人日本芸術文化振興 会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	100,089 (100,089)		①		国立劇場、国立文楽劇場、国立能楽堂、新国立劇場、 国立劇場おきなわを設置し、それぞれの施設の理念・ 目的に基づき、文化芸術活動に対する援助、伝統芸能 の公開及び現代舞台芸術の公演、伝統芸能の伝承者の 養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研 修、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実 施並びに資料の収集及び活用等の事業を有機的・体系 的に行う。			
独立行政法人日本芸術文化振興 会施設整備に必要な経費 (平成15年度)	414 (412)		①		我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調 査研究等事業の充実により、芸術その他の文化の向上 に寄与するよう、独立行政法人日本芸術文化振興会の 施設・設備の老朽化への対応、劇場利用者の安全確保 及び利便性の向上等のための施設整備を行う。			
達成目標3	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
①近代(明治元年以降)の重要文化財(建造物)の件数	247件	312件	323件	337件	348件	358件	365	文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が重文に認識されないうまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数(年10件)を後年度も維持することを目標に設定。
	年度ごとの目標値	315件	325件	335件	345件	355件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
②近代(明治元年以降)の登録有形文化財(建造物)の件数	5,739件	8,342件	8,686件	8,982件	9,625件	9,968件	9,985件	文化財を適切に保存し、次世代へ継承することに関する指標として設定。文化財の中でも比較的新しい近代の文化財については、その価値が重文に認識されないうまま失われつつある場合もあり、保護を図る必要があるが、特に建造物の分野については、平成8年に登録制度が導入されるなど保護施策を進めているところ。目標値については、平成19～23年度の年平均増加数(年345件)を後年度も維持することを目標に設定。
	年度ごとの目標値	8,260件	8,605件	8,950件	9,295件	9,640件		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
③文化庁が主催する文化財関連展示会の来場者数	101,142人	243,682人	150,621人	118,145人	123,615人	248,514人	200,000人	広く国民が文化財に親しみ機会に関する指標として設定。目標値については、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される令和2年度までに、平成24年度の鑑賞機会の2倍を担保することを目指し、毎年12,500人増を目標に設定。(数値は文化庁が主催する「日本のわざと美」展、「新たな国民のたから」展、「発掘された日本列島」展)の来場者数の合計)
	年度ごとの目標値	125,000人	137,500人	150,000人	162,500人	175,000人		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
④文化遺産オンラインへの訪問回数(回)	1,016,237	1,455,890	1,604,616	1,715,976	1,884,600	2,042,900	1,999,999	広く国民が文化財に親しみ機会に関する指標として設定。目標値については、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される令和2年度までに、平成23年度の訪問回数の2倍を担保することを目指し、毎年111,111回増を目標に設定。
	年度ごとの目標値	1,333,333	1,444,444	1,555,555	1,666,666	1,777,777		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
⑤文化財を核とする観光拠点数	—	—	64	97	139	175	200	まち・ひと・しごと創生総合戦略等の政府戦略に基づいて設定。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
有形文化財 (昭和54年度)	105 (94)		③④		—
無形文化財 (平成17年度)	30 (23)		③④		—
文化財保護対策の検討等 (昭和46年度) (再掲)	88 (71)		①②④		—
国宝・重要文化財等の買上げ (昭和25年度)	946 (935)		③		—
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進 (昭和47年度)	210 (173)		③④		—
文化財管理及び保存活用等 (昭和25年度)	729 (682)		③④		—
地域文化財総合活用推進事業 (平成25年度)	3,570 (3,207)		③④⑤		—
史跡等の買上げ (昭和32年度)	10,634 (10,621)		③④		—
平城及び飛鳥・藤原宮跡等の買上 (昭和38年度)	513 (505)		③④		—
平城宮跡地等整備費 (昭和40年度)	75 (54)		③④		—
近現代建築資料等の収集・保存 (平成24年度)	110 (94)		①②		—
文化財保護共通費 (昭和25年度)	54 (56)		①②		—
模写模造 (昭和28年度)	35 (35)		③④		—
世界遺産普及活用・推薦のための事業推進 (平成26年度)	79 (59)		③④		—
国宝・重要文化財等の保存整備等 (一般会計) (昭和25年度)	32,520 (31,222)		①②		—
国産良質材使用推進・供給地活性化事業 (平成27年度)	10 (9)		③④		—
独立行政法人国立文化財機構 展覧事業 (平成13年度)	8,808の内数 (8,808の内数)		③		—
独立行政法人国立文化財機構 調査研究事業 (平成13年度)	8,808の内数 (8,809の内数)		③		—
地方税法 (昭和25年度)	—	—	①	—	国宝・重要文化財である家屋又はその敷地については、固定資産税及び都市計画税は課税されない。
地方税法 (平成8年度)	—	—	②	—	登録有形文化財の家屋に係る固定資産税及び都市計画税は、2分の1に軽減措置される。
登録有形文化財(建造物)事務担当者連絡 会 (平成20年度)	—	—	②	—	地方公共団体において登録有形文化財建造物の保護行政に携わる者を対象として、登録制度の理解促進及び担当者間の情報共有を図る。
登録有形文化財建造物修理関係者等講習会 (平成22年度)	—	—	②	—	登録有形文化財建造物の調査や修理に関わる専門家、技術者及びその指導に当たる地方公共団体の登録有形文化財建造物担当者等に対して、必要な専門的事項について講習を行い、登録有形文化財建造物に係る諸問題に的確に対応できるように担当者等の資質の向上を期し、もって登録制度の普及と円滑な運営を図る。
地方税法 (平成20年度)	—	—	③④	—	公益社団・財団法人が保有する重要無形文化財の公演の用に供する施設(土地・家屋)に係る不動産取得税、固定資産税及び都市計画税については、平成30年度まで2分の1に軽減される。
租税特別措置法 (昭和45年度)	—	—	③④	—	国、地方公共団体、独立行政法人国立文化財機構・国立美術館・国立科学博物館、地方独立行政法人(博物館相当施設として指定された博物館、美術館、植物園、動物園又は水族館の設置・管理を主たる目的とするもの)に対して重要文化財(土地を除く)を譲渡した場合の譲渡所得について、所得税が課されない。
租税特別措置法 (昭和47年度)	—	—	③④	—	史跡、名勝、天然記念物及び重要文化財として指定された土地を国、地方公共団体、独立行政法人国立文化財機構・国立美術館、地方独立行政法人(博物館相当施設として指定された博物館又は植物園の設置・管理を主たる目的とするもの)に対する重要文化財・史跡名勝天然記念物として指定された土地を譲渡した場合の譲渡所得については、原則として、2,000万円まで特別控除又は損金算入される。
文化財行政講座 (昭和54年度)	—	—	①②③④	—	都道府県・市町村などにおいて文化財行政に携わる、原則として経験年数3年未満の者を対象に、職務の遂行に必要な基礎的な知識と実務上の課題について研修を行い、文化財の保存・活用の一層の推進を図る。
公開承認施設会議 (平成9年度)	—	—	③④	—	公開承認施設に対して博物館施設を取り巻く最新の情報提供等を行う会議。
国宝・重要文化財(美術工芸品)防災・防犯対策研修会(平成24年度)	—	—	③④	—	文化財を適切に保存し継承するため、盗難事件等の事例報告や効果的な防災・防犯対策、国庫補助事業の説明などを内容とした研修。

達成目標4	④国語施策の充実 国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	—	H13年度	H20年度	H27年度	H29年度	R1年度	【設定指標の理由】 文化芸術振興のためには、その担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュニケーションが活発になる必要がある。ここでは、国語の改善やその普及を確認するために設定したものである。 【設定指標の根拠】 分子：「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の数 分母：当該質問項目に対して回答した者の総数
①「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の割合	—	—	69.1%	76.7%	78.5%	64.9%	75.0%	
	年度ごとの 目標値	—	75.0	75.0	75.0	75.0		
達成手段 （開始年度）			平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国語施策の充実 （昭和43 年度）			48（45）			①		—
達成目標5	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標1 文化芸術の創造・発展・継承と教育」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
①著作権講習会 受講者の理解度	—	97.8%	97.4%	98.1%	98.5%	94.5%	90%以上	著作権講習会受講者の理解度 過去の実績等を踏まえ、毎年度9割以上の理解度を目標とする。
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
②著作権講習会 の受講者数	—	2,672人	2,415人	2,749人	2,684人	2,462	過去3か年の 平均人数以上	受講者数は社会動向や開催地域による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）			平成30年度予算額 （執行額） 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
著作権行政の充実 （昭和26 年度）			34（34）			①②		—
著作権施策の推進 （昭和54 年度）			264（218）			①②		—
昨年度事前分析表からの変更点	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、目標・指標の見直しを行った。							

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-12-2)

施策名	文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現				部局名	文化庁政策課		作成責任者	高橋宏治		
施策の概要	文化芸術に効果的な投資を行うことによりイノベーションを生み出すとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会を形成する。							政策評価実施予定時期	令和2年		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
達成目標1	相乗効果の高い国際的な文化芸術事業、日本文化の対外発信、国内外の文化人・芸術家の相互交流事業の実施により、国際文化交流を推進するとともに、我が国のブランド力の向上を図る。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R7年度				
①文化経済産業の経済規模(文化GDP)	約8.8兆円	-	約8.8兆円	-	-	-	18兆円	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。また未来投資戦略2018においても、「2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指す。」とされている。			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
②日本と諸外国との文化交流が、両国の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」と回答する者の割合	-	-	-	54.5%	-	40.9%	50%	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献を図ることが求められており、「文化に関する世論調査」において、日本と諸外国との文化交流を進めることは、「日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」という意義があると回答した者の割合とする。			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
③文化遺産の国際協力において実施した事業件数	-	12件	11件	12件	11件	11件	12件	文化遺産の保護・継承のため、日本が有する高度な知識・技術・経験を活かし、人材育成のための各種事業を実施して国際貢献を図っており、その実施件数を指標とした。目標値は予算に基づいた数値とした。			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
④国民の文化活動への寄付活動を行う割合	-	-	-	9.60%	-	-	前年度比上昇	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえて設定			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度				
⑤アート市場規模の拡大	-	-	-	-	3.60%	-	7%	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえて設定			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
文化経済戦略推進事業 (令和元年度)	—		①		—			
芸術家・文化人等による日本文化発信・相互 交流事業 (令和元年度)	—		②		—			
国際文化ネットワークの構築及び文 化多様性の保護・促進への対応 (平成12年度)	21 (21)		②		—			
芸術家・文化人等による文化発信推 進事業－文化庁「文化交流使」の 派遣等－ (平成15年度)	63 (57)		②		—			
国際文化交流・協力推進事業 (平成14年度)	240 (245)		②		—			
文化芸術の海外発信拠点形成事業 (平成23年度)	99 (97)		②		—			
東アジア文化交流推進プロジェクト 事業 (平成24年度)	170 (144)		②		—			
文化財の国際協力の推進 (昭和62年度) (再掲)	415 (390)		③		—			
メディア芸術の創造・発信 (平成9年度)	863 (743)		①		—			
芸術文化の世界への発信と新たな展開 (平成26年度)	1,066 (982)		①④		—			
文化芸術創造拠点形成事業 (平成27年度)	3,562 (3,387)		①		—			
日本映画の創造・交流・発信 (平成15年度)	764 (645)		①		—			
達成目標2	観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する。			目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
①整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	—	—	—	—	—	—	90%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出するための測定指標として設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
②整備を実施した観光拠点における訪日外国人旅行者数の目標値	—	—	—	—	—	—	80%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出するための測定指標として設定。

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考		
文化財等の多言語解説整備支援事業 (平成30年度)	500 (437)		①	—	—		
「日本博」を契機とした文化資源による観光 インパウンドの拡充 (国際観光旅客税財源) (令和元年)	—		②	—	—		
Living History (生きた歴史体感プログラ ム) 事業 (国際観光旅客税財源)	—		①	—	—		
日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅 力発信 (国際観光旅客税財源)	—		②	—	—		
外国人観光客の旅行の容易化等の促進による 国際観光の振興に関する法律の一部を改正 する法律 (平成30年度)	—	—	①②	—	観光立国推進関係会議決定等を踏まえ、国際観光 旅客税の徴収を、①ストレスフリーで快適に旅行 できる環境の整備、②我が国の多様な魅力に関 する情報の入手の容易化、③地域固有の文化、自然 等を活用した観光資源の整備等による地域での体 験滞在の満足度向上の3つの分野に充当する旨を 規定するもの。		
達成目標3	我が国のメディア芸術の更なる芸術水準の向上を図るなど、文化芸術のイノ ベーションを実現するとともに、我が国の文化芸術を国内外に発信し、文化芸 術を通じた国家ブランディングへの貢献を図る。						
測定指標	基準値	実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R6年度
①文化経済産業 の経済規模(文 化GDP)	約8.8兆円		約8.8兆円				18兆円
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
メディア芸術の創造・発信 (平成9年度) (再掲)	863 (743)				①		—
メディア芸術の人材育成 (平成22年度)	240 (239)				①		—
日本映画の創造・交流・発信 (平成15年度) (再掲)	764 (645)				①		—
若手映画作家等の育成 (平成16年度)	164 (164)				①		—
独立行政法人国立美術館運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	7,539 (7,539)				①		—
昨年度事前分析表からの変更点	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)に基づき、目標・指標の見直しを行った。						
達成目標4	⑨2020を契機とした日本博の成功とレガシー創出 日本博をはじめとする文化プログラムを推進し、社会的・経済的価値を育み、 2020年以降へのレガシー創出につなげる。					目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第 2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた 創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度
①有識者からなる 「審査・評価 委員会」におい て確認された訪 日外国人旅行者 数が目標値の80% 以上となった事 業者の割合	—	—	—	—	—	—	80%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度
②日本の誇りと して「文化・芸 術」を挙げる国 民の割合	44.9%	49.5%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	60%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	

達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】				関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
「日本博」を契機とした文化資源による観光 インバウンドの拡充 (国際観光旅客税財源) (令和元年) (再掲)		—					①		—	
舞台芸術創造力向上・発信プラン (平成22年度)		4,537 (4,446)					②		—	
文化芸術創造拠点形成事業 (平成27年度) (再掲)		3,562 (3,388)					②		—	
博物館を中核としたクラスター形成事業 (平成27年度)		1,248 (922)					②		—	
達成目標5	我が国の生活に根ざした暮らしの文化を体験する機会を創出し、次世代への継承や普及・啓発を推進する。					目標設定の 考え方・根拠		「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	子供達が教室に参加し、伝統文化を体験・修得することにより、子供たちの意識が肯定的に変化したかどうかを測るものとして、事業内で行っている調査項目を抜粋。		
①教室に参加した子供の意識調査のうち、伝統文化等への興味・関心、参加意欲、生活態度の肯定的変化について80%以上となった調査項目数（全8項目）	7	7	4	6	8	7	8			
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされているため。		
②国民文化祭の全都道府県での開催	28	28	29	30	31	31	32			
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—				
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】				関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
伝統文化親子教室事業 (平成26年度) (再掲)		1,269 (1,200)					①		—	
文化財保護対策の検討等 (昭和46年度) (再掲)		88 (70)					①		—	
国民文化祭 (昭和61年度)		243 (239)					②		—	
昨年度事前分析表からの変更点		「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、目標・指標の見直しを行った。								

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-12-3)

施策名	文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現				部局名	文化庁政策課		作成責任者	高橋宏治		
施策の概要	あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し、相互理解が広がり、多様な価値観が尊重される心豊かな社会を形成する。							政策評価実施予定時期	令和4年		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に係る内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
							「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。				
達成目標1	全ての人が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に文化芸術活動に触れ、表現活動を行うことができる環境等を整備する。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
①日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	49.5%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	60%	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度				
②戦略的芸術文化創造推進事業(共生社会実現のための芸術文化活動の推進)実施団体の業務成果報告書に記載された課題解決目標達成率の平均値	-	-	-	-	-	87.5%	80%	共生社会実現のための文化芸術活動の推進を実施する団体が課題解決目標を達成できたかを測るものとして、報告書に記載された達成率から換算。			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
③劇場・音楽堂等機能強化推進事業の採択事業に係る一館あたりの平均入場率	77.9%	77.9%	78.8%	79.0%	69.0%	87.0%	75%	劇場・音楽堂等の機能強化を測るものとして、実績報告書から算出。目標値は、採択事業の入場率の実績を参考に設定。			
	年度ごとの目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
④子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.3%	89.3%	89.4%	89.3%	86.5%	86.4%	90%	子供たちが創造性、発想力、コミュニケーション力を獲得できたかどうかを測るものとして、事業内で行っているアンケートから本項目を抜粋。(分母：事業実施学校数、分子：「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した学校数)			
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%					
達成手段(開始年度)			平成30年度予算額(執行額) 【百万円】			令和元年度当初予算額 【百万円】	関連する指標	行政事業レビュー番号	備考		
舞台芸術創造力向上・発信プラン(平成22年度)(再掲)			4,537 (4,446)				①④		-		
日本映画の創造・交流・発信(平成15年度)(再掲)			764 (645)				①		-		
メディア芸術の創造・発信(平成9年度)(再掲)			863 (743)				①		-		
劇場・音楽堂等機能強化推進事業(平成25年度)(再掲)			2,799 (2,708)				①③		-		
全国高等学校総合文化祭(昭和52年度)(再掲)			98 (101)				①④		-		
新進芸術家等の人材育成(平成14年度)(再掲)			6,958 (6,940)				①④		-		
文化芸術創造拠点形成事業(平成27年度)(再掲)			3,562 (3,388)				①		-		
障害者等に対応した劇場・音楽堂等の固定資産税等の減税措置(平成30年度)			-			-	①②	-	平成30年度より、公益社団・財団法人を含む民間事業者が設置する劇場・音楽堂等が、建築物等移動等円滑化誘導基準に適合するバリアフリー改修を行う場合においては、固定資産税・都市計画税額を3分の1減額する税制優遇措置を創設。		

達成目標2	地域の伝統文化への参画や文化財継承のための活動を通じ、地域の特性に応じた文化の振興を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。			
①地域の文化的な環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	—	—	53.6%	—	33.5%	—			「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、多様な価値観を尊重し、他社との相互理解を進めるため、人々が文化芸術の場に参加する機会を通じる必要が求められているため、直近3か年の平均参加人数以上の参加を目指す。	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
②アイヌ文化の振興（アイヌ文化フェスティバルの延べ参加人数）	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、多様な価値観を尊重し、他社との相互理解を進めるため、人々が文化芸術の場に参加する機会を通じる必要が求められているため、直近3か年の平均参加人数以上の参加を目指す。			
	34,489	34,489	38,284	40,797	43,390	46,313	43,791				
年度ごとの目標値	35,000	37,000	34,924	37,857	40,824						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
③国内の創造都市に関するネットワーク組織である「創造都市ネットワーク日本（CCNJ）」参加自治体数	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	全自治体数の1割の加盟を目指す。			
	49	49	70	90	103	110	170				
年度ごとの目標値	70	85	90	100	110						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
④国民文化祭の全都道府県での開催	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされているため			
	28	28	29	30	31	31	32				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—						
達成手段（開始年度）	平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考				
アイヌ関連施策の推進（平成9年度）	887（794）				①②		—				
文化芸術創造都市の推進（平成21年度）	14（13）				①③		—				
文化芸術創造拠点形成事業（平成27年度）（再掲）	3,562（3,388）				①		—				
国民文化祭（昭和61年度）（再掲）	243（239）				④		—				

達成目標3	国内に居住する外国人が日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標3 文化芸術を通じた心豊かで多様性のある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度	
①在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	—	8.2%	8.6%	9.1%	9.4%	9.5%	10.0%	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていれば、在留外国人に占める日本語学習者の割合が増加するはずであるという考え方に立ち、その割合が10%を超えることを目標として設定。 分子：日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 分母：在留外国人数
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	
②国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の増加割合	—	11.2%	10.0%	13.6%	10.0%	8.4%	—	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていれば、日本語学習者数の増加率が在留外国人数の増加率を上回るはずであるという考え方で目標を設定。 ●日本語学習者数の増加率 分子：当年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数から前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数を引いた数 分母：前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 ●在留外国人数の増加率（年度ごとの目標値） 分子：当年度の在留外国人数から前年度の在留外国人数を引いた数 分母：前年度の在留外国人数
	年度ごとの目標値	2.7%	5.2%	6.7%	7.5%	6.6%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
③日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	—	—	26,241人	29,267人	27,056人	29,561人	28,308人	日本語教師養成・研修講座の受講者数の増加は、日本語教育の質の向上につながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去2年間の平均値（小数点以下切捨）以上を目標とした。
	年度ごとの目標値	—	—	—	27,754人	28,161人		
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
外国人に対する日本語教育の推進（昭和42年度）		220（204）				①②③		
昨年度事前分析表からの変更点		「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、目標・指標の見直しを行った。						

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-12-4)

施策名	文化芸術を推進するプラットフォームの形成				部局名	文化庁政策課		作成責任者	高橋宏治		
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。							政策評価実施予定時期	令和2年		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23-27年度平均	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
①国立美術館・博物館の自己収入の増加	3,302	-	-	3,997	4,952	4,313	基準値以上	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえ設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期(H23-27)平均以上として設定。<単位:百万円>			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23-27年度平均	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
②国立美術館・博物館の寄付金受入額	754	-	-	1,661	1,458	1,702	基準値以上	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期(H23-27)平均以上として設定。<単位:百万円>			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度				
③博物館の入場者数・利用者数の増加	1.29	1.29	-	-	1.42	-	基準値以上	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、H26を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。<単位:億人>			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度				
④事業実施による文化クラスター(集積地区)への民間団体等の参画	4.1	-	-	-	-	4.1	基準値以上	美術館・歴史博物館を中核とした「文化芸術を推進するプラットフォームの形成」など、関係機関との連携に関する指標として設定。目標値は、基準値を上回ることを目指して設定。<単位:団体>			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	3					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度				
⑤博物館長研修、学芸員等専門講座、学芸員等在外派遣研修の受講者の合計	86	-	-	-	-	86	130	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、学芸員等在外派遣研修の研修対象者拡充を目指して設定。<単位:人>			
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-					

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
博物館を中核とした文化クラスター形成事業 (平成27年度) (再掲)	1,248 (922)		④		—
美術館・歴史博物館活動の充実 (平成9年度)	28 (21)		⑤		—
博物館ネットワークによる未来へのレガシー 継承・発信事業 (平成28年度)	31 (28)		⑤		—
アイヌ関連施策の推進 (平成9年度) (再掲)	887 (794)		③		—
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に 必要な経費 (平成13年度)	2,729 (2,729)		①②		—
独立行政法人国立美術館運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	7,539 (7,539)		①②		—
独立行政法人国立美術館施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	2,519 (2,518)		①②		—
独立行政法人日本芸術文化振興 会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	100,089 (100,089)		③		—
独立行政法人日本芸術文化振興 会施設整備に必要な経費 (平成15年度)	414 (412)		③		—
独立行政法人国立文化財機構運営費 交付金に必要な経費 (平成13年度)	8,808 (8,808)		①②		—
独立行政法人国立文化財機構施設整 備に必要な経費 (平成13年度)	1,832 (1,831)		①②		—

達成目標2	あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しむことができるよう、我が国の文化芸術を 発信するとともに次世代に確実に継承し、地域の文化芸術を推進する。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第 2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進 するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
①地域の文化的 環境の満足度 （文化芸術の鑑 賞機会、創作・ 参加機会、文化 財や伝統的町並 みの保存・整備 等）	52.1%	—	—	53.6%	—	33.5%	60.0%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、 進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の 振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文 化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ本 目標値を設定。
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和2年度	
文化遺産オンラ インへの訪問回 数（回）	1,016,237	1,455,890	1,604,616	1,715,976	1,884,600	2,042,900	1,999,999	東京オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度までに、平成23 年度の訪問回数2倍とすることを目指し、毎年111,111回増と設定した。
	年度ごとの 目標値	1,333,333	1,444,444	1,555,555	1,666,666	1,777,777		
達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】			関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文化関係資料のアーカイブの構築に 関する調査研究 (平成23年度)	67 (54)					①		—
メディア芸術の創造・発信 (平成9年度) (再掲)	863 (743)					①		—
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進（昭 和47年度） (再掲)	210 (173)					①②		—

達成目標3	文化政策に関する基礎的なデータ収集や調査研究の充実を図り、客観的な根拠に基づいた政策立案の実施を強化する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
①結果が政策・施策の検討等に活用された調査数	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	調査研究が政策・施策の検討等に活用されているか、実施調査件数から測定。すべての調査が活用される要目標値は100%としている。	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
②地域の文化的な環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	-	-	53.6%	-	33.5%	-	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
文化政策企画立案（昭和42年度）		192（178）				①②		-	
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）（再掲）		67（54）				①②		-	
達成目標4	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の理解を深め、適正な管理運営についての意識の向上を促進する。						目標設定の考え方・根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度		
①宗教法人実務研修会受講者の満足度	91.0%	91.0%	92.0%	93.0%	91.0%	93.0%	90%以上	参加者アンケートの有効回答数に占める「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合を測定した。目標値は、過去の実績を踏まえ、毎年度9割以上の満足度を設定した。	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
宗教行政の推進（昭和26年度）		36（32）				①		-	
東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成23年度）		-		-		①		東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和2年3月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。	
平成28年度熊本地震により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成28年度）		-		-		①		平成28年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和元年12月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇を受けることができる。	
宗教法人実務研修会（昭和44年度）		-		-		①		宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。	
昨年度事前分析表からの変更点		「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、目標・指標の見直しを行った。							